

平成16年12月期 第3四半期業績の概況（連結）

上場会社名 キヤノン電子株式会社
 (URL <http://www.canon-elec.co.jp>)

(コード番号：7739 東証市場第1部)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 酒 巻 久
 責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長 大 森 良 哉

1. 四半期財務情報の作成に係る事項

会計処理の方法の最新連結会計年度における方法との相違の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

2. 平成16年12月期第3四半期の業績概況（平成16年1月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(金額の表示：百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期第3四半期	63,611	8.5	8,056	63.0	8,150	71.0	4,850	24.5
15年12月期第3四半期	58,654	7.9	4,941	85.2	4,765	84.7	3,896	148.5
(参考)15年12月期	78,468		7,155		6,705		5,101	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16年12月期第3四半期	175	71	-	-
15年12月期第3四半期	141	06	-	-
(参考)15年12月期	184	29	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期（平成16年1月1日から平成16年9月30日）の内外経済は、米国では、原油価格の高騰による景気減速懸念が根強いものの雇用水準や金利動向は総じて安定しており世界経済の牽引役を果たしました。欧州は、引き続きユーロ高となりましたが、一方で輸出が拡大するなど景気は緩やかな回復基調となりました。アジアでは、中国が投資抑制などの諸政策で過熱気味の景気を調整するなど関係諸国の景気調整により、総じて安定的高成長の体勢となりつつあります。一方、わが国は、世界経済の回復・アジアの活況等により輸出採算、企業収益が改善し、着実な景気回復となりました。為替相場につきましては前年同期に比べ、米ドルに対し円高、ユーロに対しては円安で推移しました。

当社グループ関連市場につきましては、コンポーネント分野では、デジタルカメラコンポーネントが安定成長期に入り、新製品が相次いで投入されるなど、市場の活性化が始まりつつあります。レーザビームプリンタ用コンポーネントはパーソナル機、カラー機本体の需要が依然として強く、好調に推移しました。一方、電子情報機器分野では、ドキュメントスキャナ市場は米国での需要拡大に加え、欧州での需要が回復しつつあり堅調な伸長となりました。ハンディターミナル市場ならびにFA機器関連市場は、企業設備投資意欲が依然強く、代替需要に加え新規需要に盛り上がりが見られました。

このような環境下で当社グループは、世界のトップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたる変革を強力に推進しております。上半期に引き続き当第3四半期は徹底したムダ排除と意識変革に取り組み、品質ならびに生産性の向上を図った結果、原価率がさらに低下し利益体質が一段と改善しました。事業面では、高品質かつ安定した製品供給を果たすとともに、成長分野であるデジタル関連製品の品揃えを充実させてまいりました。将来のコア事業確立に向けては、テーマの選択と集中を徹底しつつ、積極的な研究開発活動を行いました。特に、セキュリティソフトウェアの販売ならびに業務効率向上コンサルティングが軌道にのりはじめました。また、資産効率面では在庫圧縮、設備投資の効率化により完全無借金経営を堅持しています。

これらの結果、当第3四半期までの連結売上高は636億1千1百万円（前年同期比8.5%増）、連結経常利益は81億5千万円（前年同期比71.0%増）、連結四半期純利益は48億5千万円（前年同期比24.5%増）となりました。

(2) 財務状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期第3四半期	55,365	27,108	49.0	982 26
15年12月期第3四半期	46,727	21,684	46.4	785 25
(参考)15年12月期	46,573	22,856	49.1	827 41

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期第3四半期	6,817	3,665	606	12,165
15年12月期第3四半期	6,906	1,499	2,825	9,159
(参考)15年12月期	8,216	2,245	2,879	9,633

[財務状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におきましては、法人税等の支払が32億7千9百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が順調に増加したため、営業キャッシュ・フローは68億1千7百万円の収入(前年同期比8千9百万円減)となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品対応及び生産設備増強のための投資を中心に36億6千5百万円の支出(前年同期比21億6千6百万円増)となりました。一方、財務キャッシュ・フローは配当金の支払を中心に6億6百万円の支出(前年同期比22億1千9百万円減)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は121億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、25億3千2百万円増加しました。

3. 平成16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	85,300	10,400	6,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 221円 00銭

【平成16年12月期の個別業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)】

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	82,800	10,300	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 217円 37銭

[連結業績予想に関する定性的情報等]

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格の高騰等により、世界経済の先行きは依然不透明であり、また生産の海外移転による企業間価格競争の激化など、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、第3四半期に引き続き、新製品の市場投入効果ならびに高品質・安定供給による受注拡大が見込まれ、通期の連結売上高は853億円(前回予想比3.4%増)となる見通しであります。また、利益面でも増収効果に加え、原価率低減効果により、連結経常利益は104億円(前回予想比13.0%増)、連結当期純利益は61億円(前回予想比10.9%増)を見込んでおります。なお、連結経常利益は2期連続、連結当期純利益は3期連続で過去最高額を更新する見通しであります。

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	当第3四半期末	前年第3四半期末	増減		(参考)
	(平成16.9.30)	(平成15.9.30)	金額	増減率	前連結会計年度末 (平成15.12.31)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
流動資産	33,983	28,089	5,894	21.0	27,979
現金及び預金	12,165	9,159	3,006		9,633
受取手形及び売掛金	16,320	13,744	2,576		13,776
たな卸資産	3,572	3,538	34		3,100
繰延税金資産	329	216	113		333
その他	1,598	1,443	155		1,148
貸倒引当金	1	11	10		11
固定資産	21,382	18,638	2,744	14.7	18,594
有形固定資産	(17,887)	(15,086)	(2,801)	(18.6)	(15,037)
建物及び構築物	7,546	5,803	1,743		5,672
機械装置及び運搬具	2,688	2,126	562		2,116
工具器具及び備品	1,793	1,510	283		1,491
土地	5,531	5,531	-		5,531
建設仮勘定	329	116	213		227
無形固定資産	(240)	(312)	(72)	(23.1)	(292)
投資その他の資産	(3,255)	(3,240)	(15)	(0.5)	(3,265)
投資有価証券	165	169	4		179
長期前払費用	66	27	39		30
繰延税金資産	2,417	2,465	48		2,478
その他	656	632	24		631
貸倒引当金	49	53	4		53
資産合計	55,365	46,727	8,638	18.5	46,573

(平成16.9.30)

(平成15.9.30)

(平成15.12.31)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)

23,893

23,823

23,437

2. 自己株式数(株)

50,481

34,401

38,051

(単位 百万円、%)

科 目	当第3四半期末 (平成16.9.30)	前年第3四半期末 (平成15.9.30)	増減		(参考) 前連結会計年度末 (平成15.12.31)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
流動負債	22,102	18,440	3,662	19.9	17,148
支払手形及び買掛金	15,616	14,051	1,565		12,851
短期借入金	-	50	50		-
未払費用	1,882	1,674	208		1,302
未払法人税等	1,704	1,194	510		1,920
設備支払手形	1,116	37	1,079		37
賞与引当金	754	733	21		187
その他	1,030	701	329		851
固定負債	6,155	6,603	448	6.8	6,569
退職給付引当金	5,142	5,272	130		5,262
役員退職慰労引当金	112	-	112		93
長期未払金	901	1,331	430		1,214
負債合計	28,257	25,043	3,214	12.8	23,717
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4,969	4,969	-	-	4,969
資本剰余金	9,038	9,037	1	0.0	9,037
利益剰余金	13,504	8,040	5,464	68.0	9,245
その他有価証券 評価差額金	30	39	9	22.6	38
為替換算調整勘定	372	371	1	0.2	398
自己株式	61	30	31	103.9	35
資本合計	27,108	21,684	5,424	25.0	22,856
負債、少数株主持分 及び資本合計	55,365	46,727	8,638	18.5	46,573

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	当第3四半期 (平成16.1.1 ~平成16.9.30)	前年第3四半期 (平成15.1.1 ~平成15.9.30)	増減		(参考) 前連結会計年度 (平成15.1.1 ~平成15.12.31)
	金額	金額	金額	増減率	金額
売 上 高	63,611	58,654	4,957	8.5	78,468
売 上 原 価	50,037	47,802	2,235	4.7	63,605
売 上 総 利 益	13,574	10,852	2,722	25.1	14,863
販売費及び一般管理費	5,518	5,911	393	6.5	7,708
営 業 利 益	8,056	4,941	3,115	62.9	7,155
営 業 外 収 益	(193)	(87)	(106)	(122.4)	(121)
受 取 利 息	5	5	0		6
受 取 配 当 金	0	1	1		1
為 替 差 益	110	-	110		-
雑 収 入	78	81	3		114
営 業 外 費 用	(99)	(263)	(164)	(62.7)	(571)
支 払 利 息	3	5	2		6
たな卸資産廃却及び評価損	49	70	21		241
為 替 差 損	-	157	157		256
雑 損 失	47	31	16		68
経 常 利 益	8,150	4,765	3,385	71.0	6,705
特 別 利 益	(9)	(1,977)	(1,968)	(99.5)	(1,978)
固 定 資 産 売 却 益	0	1	1		1
厚生年金基金代行部分返上益	-	1,962	1,962		1,962
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9	14	5		15
特 別 損 失	(176)	(60)	(116)	(189.2)	(200)
固 定 資 産 売 廃 却 損	176	57	119		128
そ の 他	-	3	3		72
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	7,983	6,682	1,301	19.5	8,483
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	3,062 71	1,934 852	1,128 781	58.3 91.7	2,661 721
四 半 期 (当 期) 純 利 益	4,850	3,896	954	24.5	5,101

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 (平成16.1.1 ~平成16.9.30)	前年第3四半期 (平成15.1.1 ~平成15.9.30)	増 減	(参考) 前連結会計年度 (平成15.1.1 ~平成15.12.31)
	金額	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	9,037	9,036	1	9,036
資本剰余金増加高	(1)	(1)	(0)	(1)
自己株式処分差益	1	1	0	1
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金期末残高	9,038	9,037	1	9,037
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	9,245	4,507	4,738	4,507
利益剰余金増加高	(4,850)	(3,896)	(954)	(5,101)
四半期(当期)純利益	4,850	3,896	954	5,101
利益剰余金減少高	(591)	(363)	(228)	(363)
配 当 金	580	359	221	359
役 員 賞 与	11	4	7	4
利益剰余金期末残高	13,504	8,040	5,464	9,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 (平成16.1.1 ~平成16.9.30)	前年第3四半期 (平成15.1.1 ~平成15.9.30)	(参考) 前連結会計年度 (平成15.1.1 ~平成15.12.31)
	金額	金額	金額
税金等調整前四半期(当期)純利益	7,983	6,682	8,483
減 価 償 却 費	1,736	1,662	2,318
賞与引当金の増加額(減少)	567	537	9
退職給付引当金増加額(減少)	120	1,816	1,827
受取利息及び受取配当金	4	6	7
支 払 利 息	3	5	6
有形固定資産売却益	0	1	1
有形固定資産売却損	173	57	128
売上債権の減少額(増加)	2,512	803	848
たな卸資産の減少額(増加)	472	163	274
仕入債務の増加額(減少)	2,856	2,098	786
そ の 他	115	318	576
小 計	10,095	8,570	9,879
利息及び配当金の受取額	4	6	7
利息の支払額	3	6	6
法人税等の支払額	3,279	1,664	1,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,817	6,906	8,216
有形固定資産取得による支出	3,573	1,315	2,043
有形固定資産売却による収入	29	3	4
無形固定資産取得による支出	15	8	10
投資有価証券取得による支出	0	0	11
そ の 他	106	179	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,665	1,499	2,245
短期借入金の返済による支出	-	2,450	2,500
配当金の支払額	581	360	359
そ の 他	25	15	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	606	2,825	2,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	27	9
現金及び現金同等物の増加額(減少)	2,532	2,609	3,083
現金及び現金同等物の期首残高	9,633	6,550	6,550
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	12,165	9,159	9,633

(注) 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額は一致しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	コンポ ネント	電子情報 機器他	計	消去又 全は社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	36,889	26,722	63,611	-	63,611
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	402	427	427	-
計	36,914	27,124	64,038	427	63,611
営 業 費 用	32,746	22,484	55,230	325	55,555
営 業 損 益	4,168	4,640	8,808	752	8,056

前年第3四半期(自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	事 務 機	そ の 他	計	消去又 全は社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	42,403	16,251	58,654	-	58,654
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	52	81	81	-
計	42,432	16,303	58,735	81	58,654
営 業 費 用	38,445	14,686	53,131	582	53,713
営 業 損 益	3,987	1,617	5,604	663	4,941

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位 百万円)

	事 務 機	そ の 他	計	消去又 全は社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	56,049	22,419	78,468	-	78,468
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	64	150	150	-
計	56,135	22,483	78,618	150	78,468
営 業 費 用	50,701	19,874	70,575	738	71,313
営 業 損 益	5,434	2,609	8,043	888	7,155

(注)1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主な製品は以下の通りであります。

コンポーネント...磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他...ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ・生産機器

3. 当四半期における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は752百万円であり、その主なものは親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(事業区分の変更)

従来、事業区分を「事務機」と「その他」に区分しておりましたが、当四半期より、「コンポーネント」と「電子情報機器他」に変更しております。この変更は、従来「その他」に含めていた磁気コンポーネント製品の重要性が増してきたことに伴い、コンポーネント製品という事業形態の類似性を考慮することによって、事業展開の実態をより適切に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、当四半期において用いた事業区分の方法によった場合の前年同四半期及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下の通りであります。

前年第3四半期(自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	コンポーネント	電子情報機器他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	32,359	26,295	58,654	-	58,654
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	23	232	255	255	-
計	32,382	26,527	58,909	255	58,654
営業費用	30,453	22,852	53,305	408	53,713
営業損益	1,929	3,675	5,604	663	4,941

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位 百万円)

	コンポーネント	電子情報機器他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	43,791	34,677	78,468	-	78,468
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	32	350	382	382	-
計	43,823	35,027	78,850	382	78,468
営業費用	40,778	30,029	70,807	506	71,313
営業損益	3,045	4,998	8,043	888	7,155

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当第3四半期(自平成16年1月1日 至平成16年9月30日) (単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	3,877	2,716	3,949	10,542
連 結 売 上 高				63,611
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	6.1	4.3	6.2	16.6

前年第3四半期(自平成15年1月1日 至平成15年9月30日) (単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	3,607	2,115	3,461	9,183
連 結 売 上 高				58,654
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	6.2	3.6	5.9	15.7

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日) (単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	4,979	2,798	4,711	12,488
連 結 売 上 高				78,468
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	6.3	3.6	6.0	15.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 北 米.....アメリカ・カナダ
 欧 州.....オランダ・ハンガリー
 アジア他.....台湾・中国・マレーシア

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。